# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月16日 |
| 【中間会計期間】 | 第49期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社サニックスホールディングス |
| 【英訳名】 | SANIX HOLDINGS INCORPORATED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　宗政　寛 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市博多区博多駅東２丁目１番23号 |
| 【電話番号】 | 092(436)8870(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役　経営企画本部長　　森口　俊彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市博多区博多駅東２丁目１番23号 |
| 【電話番号】 | 092(436)8870(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役　経営企画本部長　　森口　俊彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社サニックスホールディングス　東京支店<br>(東京都港区虎ノ門１丁目２番８号虎ノ門琴平タワー19階)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号)<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>(福岡市中央区天神２丁目14番２号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第48期<br>中間連結会計期間 | 第49期<br>中間連結会計期間 | 第48期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 21,502 | 22,090 | 45,291 |
| 経常利益又は経常損失（△） | (百万円) | △407 | 570 | 727 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は中間純損失（△） | (百万円) | △613 | 115 | 421 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | △665 | △64 | 835 |
| 純資産額 | (百万円) | 9,504 | 10,846 | 11,006 |
| 総資産額 | (百万円) | 37,675 | 39,039 | 40,024 |
| １株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失（△） | (円) | △12.84 | 2.42 | 8.82 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 25.2 | 27.8 | 27.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,056 | 1,270 | 2,158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △2,623 | △716 | △3,572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,128 | △132 | 1,293 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | (百万円) | 4,254 | 4,993 | 4,572 |

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２ 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社により構成されており、主な事業として、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生、戸建住宅及び企業・法人向けに太陽光発電システムの施工販売、電力の小売及び卸売、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電、有機廃液の資源リサイクル等の事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け、セグメントとの関連は次のとおりであります。

＜住環境領域＞

一般家庭(戸建住宅)向けの白蟻防除施工、基礎補修・家屋補強工事、床下・天井裏換気システム施工、リフォーム工事等、ビル・マンション等向けの建物給排水設備維持保全施工、害虫防除施工等、戸建住宅向けの太陽光発電システム、蓄電池の販売・施工等を行っております。

＜エネルギー領域＞

企業・法人向けの太陽光発電システム等の施工・メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等を行っております。

**＜資源循環領域＞**

**連結子会社である㈱サニックス資源開発グループが産業廃棄物として回収した廃プラスチックを加工し、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料として販売しております。同社は、㈱サニックス資源開発グループ及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し発電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱Ｃ＆Ｒで最終処分しております。また、連結子会社である㈱ＳＥウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しており、連結子会社である㈱サニックス・ソリューションは㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売しております。**

**また、外食産業や食品工場等から排出される有機廃液やその他工場から排出される工業廃水など多種多様な廃液を処理し、堆肥・セメントの原料、再生燃料の製造を行っております。**

**また、一般家庭・法人向けの電力小売販売等を行っております。**

**＜その他＞**

**当社グループに係る情報システム業務の一部を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。また、同社は、ＳＩ（システムインテグレーション）に係る人材派遣を行っております。**

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～９月30日)におけるわが国の経済は、世界的なＡＩ（人工知能）関連投資の活発化を背景とした生産・輸出の回復や、底堅い設備投資意欲に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で地政学リスクの高まりやそれに伴う供給網への影響、物価変動および為替市場の動向など、依然として先行きについては不透明な状況が継続しています。

このような社会情勢において、当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の各領域において、事業を通じた社会課題の解決を推進し、持続可能な社会づくりに取り組んでまいりました。

売上高につきましては、エネルギー領域では、太陽光発電市場の環境変化や競争激化により減収となりましたが、住環境領域および資源循環領域がそれぞれ好調に推移したことから増収となりました。この結果、グループ全体の売上高は22,090百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

利益につきましては、資源循環領域の発電事業において、増収による増益効果に加え、前期に苫小牧発電所の法定点検を実施したことから修繕コストが減少し増益となりました。この結果、737百万円の営業利益(前年同期は19百万円の営業損失)、570百万円の経常利益(前年同期は407百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、連結子会社である株式会社サニックスにおける次期基幹システムの開発中止に伴う減損損失257百万円を特別損失として計上したことから115百万円(前年同期は613百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

＜住環境領域＞

売上高につきましては、当第２四半期連結会計期間(2026年７月１日～９月30日)において台風や豪雨により営業や施工への影響があったものの、営業力および顧客基盤を活かした既存事業の拡大により、戸建住宅向けサービス事業における家屋の補修・補強工事やリフォーム工事が好調に推移したことから、売上高は7,854百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

営業損益につきましては、主力事業である戸建住宅向けサービス事業において、高水準の粗利率を維持しつつ事業成長を牽引したことから、1,145百万円の営業利益(前年同期比13.2%増)となりました。

＜エネルギー領域＞

企業・法人向けに自家消費型太陽光発電システム等の販売施工、自治体へのＰＰＡ事業の提案、土地付太陽光発電所の販売、既設太陽光発電システムの機器交換、メンテナンス等に注力してまいりました。

売上高につきましては、法規制や要求水準の厳格化等による太陽光発電市場の環境変化や競争激化したことから、売上高は2,985百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

営業損益につきましては、案件ごとの採算性管理の徹底およびコストの見直し等による事業構造の転換を継続して実施してまいりましたが、減収により固定費を吸収できず、491百万円の営業損失(前年同期は103百万円の営業損失)となりました。

＜資源循環領域＞

売上高につきましては、「プラスチック事業」において、処理単価を引き上げたものの、中東情勢の影響等により受入量が減少したことから前年同期比1.1%減となりました。一方で、苫小牧発電所の安定稼働により「発電事業」が前年同期比72.6%増となったことに加え、「埋立処理事業」（前年同期比4.1%増）、「新電力事業」（前年同期比7.0%増）がそれぞれ増収となりました。この結果、売上高は11,073百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

営業損益につきましては、発電事業の増収による増益効果に加え、前第１四半期連結会計期間(2025年４月１日～６月30日)に苫小牧発電所の法定点検を実施し修繕コストが減少したことから、1,224百万円の営業利益(前年同期比316.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は39,039百万円となり、前連結会計年度末比で984百万円減少しました。負債合計は28,193百万円となり、前連結会計年度末比で824百万円減少しました。純資産合計は10,846百万円となり、前連結会計年度末比で159百万円減少しました。その結果、自己資本比率は27.8%(前連結会計年度末は27.5%)となりました。

(資産)

流動資産は14,257百万円となり、前連結会計年度末比で845百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,749百万円減少したためであります。

固定資産は24,782百万円となり、前連結会計年度末比で139百万円減少しました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定が減少したことで無形固定資産が163百万円減少したためであります。

(負債)

流動負債は18,276百万円となり、前連結会計年度末比で104百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が1,432百万円増加したものの、未払金が542百万円、電子記録債務が262百万円、支払手形及び買掛金が222百万円、その他に計上した未払消費税等が663百万円それぞれ減少したためであります。

固定負債は9,916百万円となり、前連結会計年度末比で720百万円減少しました。主な要因は、長期未払金が増加したことでその他が159百万円増加したものの、長期借入金が934百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は10,846百万円となり、前連結会計年度末比で159百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益115百万円計上及び配当金95百万円の支払いにより利益剰余金が20百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が193百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて421百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,993百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,270百万円の収入(前年同期は1,056百万円の収入)となりました。主な要因は、仕入債務が485百万円、未払金が743百万円、未払消費税等が663百万円それぞれ減少による支出があったものの、税金等調整前中間純利益を313百万円、非資金支出項目として減価償却費926百万円及び減損損失257百万円を計上し、売上債権の減少による収入が1,749百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、716百万円の支出(前年同期は2,623百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により583百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出(前年同期は1,128百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入が1,432百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,015百万円、割賦債務の返済による支出が530百万円あったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| エネルギー領域 | 41 | 35.2 |

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 エネルギー領域における生産高は、提出会社で生産する架台等であります。

② 受注実績

当中間連結会計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| エネルギー領域 | 5,200 | 110.1 | 2,215 | 195.4 |

(注) 住環境領域における施工、資源循環領域における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了し、期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また、資源循環領域における電力小売事業は、顧客の需要に応じて販売を行うことから、受注実績には該当しないため、記載を省略しております。一方、エネルギー領域については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間において、販売実績について著しい変動はありません。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 163,500,000 |
| 計 | 163,500,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日) | 提出日現在発行数(株)(2026年11月16日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 48,919,396 | 48,919,396 | 東京証券取引所スタンダード市場福岡証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 48,919,396 | 48,919,396 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～2026年９月30日 | ― | 48,919 | ― | 4,205 | ― | ― |

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社バイオン | 福岡市博多区博多駅東１丁目13番９号 | 8,716 | 18.23 |
| 宗　政　　寛 | 福岡市早良区 | 6,454 | 13.50 |
| 株式会社ＵＨ５ | 東京都豊島区西池袋１丁目４番10号 | 3,582 | 7.49 |
| 株式会社ＵＨ６ | 東京都豊島区西池袋１丁目４番10号 | 3,281 | 6.86 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町１丁目４番地 | 1,909 | 3.99 |
| 一般社団法人サニックス共済会 | 福岡市博多区博多駅東２丁目１番23号 | 1,700 | 3.55 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂１丁目８番１号 | 1,584 | 3.31 |
| サニックス社員持株会 | 福岡市博多区博多駅東２丁目１番23号 | 1,281 | 2.68 |
| 株式会社エフティグループ | 東京都中央区日本橋蛎殻町２丁目13番６号 | 1,050 | 2.19 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 東京都港区六本木１丁目６番１号 | 554 | 1.15 |
| 計 | ― | 30,115 | 62.99 |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,115,600 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>47,746,300 | 477,463 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>57,496 | ― | １単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 48,919,396 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 477,463 | ― |

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,800株(議決権の数188個)含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>株式会社サニックスホールディングス | 福岡市博多区<br>博多駅東２丁目１番23号 | 1,115,600 | ― | 1,115,600 | 2.28 |
| 計 | ― | 1,115,600 | ― | 1,115,600 | 2.28 |

## ２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

# 第４ 【経理の状況】

## １．中間期連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,704 | 5,126 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,084 | 4,335 |
| 商品及び製品 | 146 | 149 |
| 未成工事支出金 | 287 | 717 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,287 | 2,162 |
| その他 | 1,688 | 1,860 |
| 貸倒引当金 | △95 | △94 |
| 流動資産合計 | 15,102 | 14,257 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,946 | 1,865 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,928 | 8,115 |
| 土地 | 8,752 | 8,778 |
| その他（純額） | 2,574 | 2,488 |
| 有形固定資産合計 | 21,203 | 21,248 |
| 無形固定資産 | 437 | 274 |
| 投資その他の資産 | ※ 3,280 | ※ 3,259 |
| 固定資産合計 | 24,921 | 24,782 |
| 資産合計 | 40,024 | 39,039 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,677 | 1,455 |
| 電子記録債務 | 432 | 169 |
| 短期借入金 | 4,770 | 6,202 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,850 | 1,798 |
| １年内償還予定の社債 | 200 | 100 |
| 未払金 | 4,462 | 3,919 |
| 未払法人税等 | 449 | 280 |
| 賞与引当金 | 332 | 281 |
| 再資源化費用等引当金 | 14 | 18 |
| その他 | 4,191 | 4,050 |
| 流動負債合計 | 18,380 | 18,276 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200 | 150 |
| 長期借入金 | 4,558 | 3,623 |
| 役員退職慰労引当金 | 2 | 2 |
| 処分場閉鎖費用引当金 | 694 | 731 |
| 退職給付に係る負債 | 2,205 | 2,272 |
| その他 | 2,977 | 3,137 |
| 固定負債合計 | 10,637 | 9,916 |
| 負債合計 | 29,018 | 28,193 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,205 | 4,205 |
| 資本剰余金 | 5 | 5 |
| 利益剰余金 | 7,772 | 7,793 |
| 自己株式 | △1,481 | △1,481 |
| 株主資本合計 | 10,501 | 10,522 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118 | 131 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 386 | 193 |
| その他の包括利益累計額合計 | 504 | 324 |
| 純資産合計 | 11,006 | 10,846 |
| 負債純資産合計 | 40,024 | 39,039 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 21,502 | 22,090 |
| 売上原価 | 14,363 | 14,335 |
| 売上総利益 | 7,139 | 7,754 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1　7,159 | ※1　7,017 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △19 | 737 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 5 | 4 |
| 受取地代家賃 | 11 | 11 |
| 固定資産売却益 | 3 | 15 |
| 補助金収入 | 118 | 87 |
| その他 | 45 | 41 |
| 営業外収益合計 | 186 | 161 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 145 | 176 |
| 固定資産除却損 | 268 | 43 |
| 固定資産圧縮損 | 117 | 84 |
| 為替差損 | 20 | 1 |
| その他 | 22 | 22 |
| 営業外費用合計 | 574 | 328 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △407 | 570 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | ※2　63 | ― |
| 特別利益合計 | 63 | ― |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ― | ※3　257 |
| 特別損失合計 | ― | 257 |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | △344 | 313 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 243 | 206 |
| 法人税等調整額 | 26 | △9 |
| 法人税等合計 | 269 | 197 |
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △613 | 115 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | △613 | 115 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失（△） | △613 | 115 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34 | 13 |
| 為替換算調整勘定 | △168 | ― |
| 退職給付に係る調整額 | 82 | △193 |
| その他の包括利益合計 | △51 | △179 |
| 中間包括利益 | △665 | △64 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △665 | △64 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | △344 | 313 |
| 減価償却費 | 896 | 926 |
| 減損損失 | ― | 257 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △32 | △50 |
| 処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少) | 27 | 36 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 158 | △125 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 12 | △4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7 | △5 |
| 支払利息 | 145 | 176 |
| 固定資産除却損 | 268 | 43 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 535 | 1,749 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 44 | △308 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △197 | 12 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △21 | △485 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 167 | △743 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △13 | △663 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △73 | 527 |
| その他 | △118 | 69 |
| 小計 | 1,446 | 1,724 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 11 |
| 利息の支払額 | △155 | △187 |
| 法人税等の支払額 | △341 | △373 |
| 法人税等の還付額 | 97 | 96 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,056 | 1,270 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △0 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,359 | △583 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 21 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △94 | △156 |
| その他 | △174 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,623 | △716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | △32 | 1,432 |
| 長期借入れによる収入 | 2,200 | 28 |
| 長期借入金の返済による支出 | △732 | △1,015 |
| 社債の償還による支出 | △150 | △150 |
| 配当金の支払額 | ― | △94 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | ― | 11 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △239 | △208 |
| セール・アンド・割賦バックによる収入 | 596 | 403 |
| 割賦債務の返済による支出 | △510 | △530 |
| その他 | △3 | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,128 | △132 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | ― |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △431 | 421 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,686 | 4,572 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※　4,254 | ※　4,993 |

**【注記事項】**

**(中間連結貸借対照表関係)**

**※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額**

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | 406百万円 | 403百万円 |

**(中間連結損益計算書関係)**

**※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 14百万円 | △1百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 150 | 168 |
| 給与及び賞与 | 3,339 | 3,427 |
| 退職給付費用 | 162 | △15 |

**※2　関係会社清算益**

**前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**関係会社である善日（上海）能源科技有限公司の清算に伴う利益であります。**

**当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**該当事項はありません。**

**※3　減損損失**

**(1)減損損失を認識した資産**

| 用途 | 種類 | 場所 |
|---|---|---|
| 基幹システム | ソフトウェア仮勘定 | 福岡県福岡市 |

**(2)減損損失の認識に至った経緯**

**当社グループは連結子会社である株式会社サニックスにおける次期基幹システムの開発を進め、その開発費をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、計画中止により遊休資産となった部分について減損損失を計上しております。**

**(3)減損損失の金額**

| | |
|---|---|
| ソフトウェア仮勘定 | 257百万円 |

**(4)資産のグルーピングの方法**

**当社グループは、事業用資産については主に各事業区分に基づきグルーピングしております。これらとは別に遊休または処分予定の資産は個々にグルーピングしております。**

**(5)回収可能額の算定方法**

**当資産グループの回収可能価額は使用価値により判定しており、将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額は零として評価しております。**

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,385百万円 | 5,126百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △130 | △132 |
| 現金及び現金同等物 | 4,254 | 4,993 |

**(株主資本等関係)**

**Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

該当事項はありません。

**Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 95 | 2.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月26日 | 利益剰余金 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

該当事項はありません。

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | その他事業(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 中間連結損益計算書計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 住環境 | エネルギー | 資源循環 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,742 | 3,590 | 9,975 | 21,307 | 195 | 21,502 | ― | 21,502 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | ― | 8 | 8 | ― | 8 | △8 | ― |
| 計 | 7,742 | 3,590 | 9,984 | 21,316 | 195 | 21,511 | △8 | 21,502 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,012 | △103 | 293 | 1,201 | △7 | 1,194 | △1,213 | △19 |

**(注) １．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI（システムインテグレーション）事業、人材派遣等を含んでおります。**

**２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。**

**３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。**

**Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | その他事業(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 中間連結損益計算書計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 住環境 | エネルギー | 資源循環 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,854 | 2,982 | 11,063 | 21,900 | 190 | 22,090 | ― | 22,090 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 3 | 9 | 12 | 13 | 26 | △26 | ― |
| 計 | 7,854 | 2,985 | 11,073 | 21,913 | 203 | 22,117 | △26 | 22,090 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,145 | △491 | 1,224 | 1,879 | 1 | 1,880 | △1,143 | 737 |

**(注) １．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI（システムインテグレーション）事業、人材派遣等を含んでおります。**

**２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,143百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。**

**３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。**

**２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報**

**(単位：百万円)**

| | 住環境 | エネルギー | 資源循環 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 257 | ― | ― | 257 |

**(収益認識関係)**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | その他事業(注)１ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 住環境 | エネルギー | 資源循環 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 戸建住宅向けサービス事業 | 6,323 | ― | ― | 6,323 | ― | 6,323 |
| 法人・集団住宅向けサービス事業 | 1,418 | ― | ― | 1,418 | ― | 1,418 |
| 法人向け太陽光発電事業 | ― | 3,590 | ― | 3,590 | ― | 3,590 |
| プラスチック事業 | ― | ― | 5,264 | 5,264 | ― | 5,264 |
| 発電事業 | ― | ― | 1,427 | 1,427 | ― | 1,427 |
| 廃液処理事業 | ― | ― | 1,213 | 1,213 | ― | 1,213 |
| 埋立処理事業 | ― | ― | 473 | 473 | ― | 473 |
| 新電力事業 | ― | ― | 1,526 | 1,526 | ― | 1,526 |
| その他 | ― | ― | ― | ― | 195 | 195 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,742 | 3,590 | 9,905 | 21,237 | 195 | 21,432 |
| その他の収益(注)２ | ― | ― | 70 | 70 | ― | 70 |
| 外部顧客への売上高 | 7,742 | 3,590 | 9,975 | 21,307 | 195 | 21,502 |

(注) １．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI（システムインテグレーション）事業、人材派遣等を含んでおります。
２．「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく「電気・ガス価格激変緩和政策」により受領する補助金であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他事業(注)１ | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 住環境 | エネルギー | 資源循環 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 戸建住宅向けサービス事業 | 6,507 | － | － | 6,507 | － | 6,507 |
| 法人・集団住宅向けサービス事業 | 1,347 | － | － | 1,347 | － | 1,347 |
| 法人向け太陽光発電事業 | － | 2,982 | － | 2,982 | － | 2,982 |
| プラスチック事業 | － | － | 5,206 | 5,206 | － | 5,206 |
| 発電事業 | － | － | 2,464 | 2,464 | － | 2,464 |
| 廃液処理事業 | － | － | 1,171 | 1,171 | － | 1,171 |
| 埋立処理事業 | － | － | 493 | 493 | － | 493 |
| 新電力事業 | － | － | 1,611 | 1,611 | － | 1,611 |
| その他 | － | － | － | － | 190 | 190 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,854 | 2,982 | 10,946 | 21,783 | 190 | 21,973 |
| その他の収益(注)２ | － | － | 116 | 116 | － | 116 |
| 外部顧客への売上高 | 7,854 | 2,982 | 11,063 | 21,900 | 190 | 22,090 |

(注) １．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SI（システムインテグレーション）事業、人材派遣等を含んでおります。
２．「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく「電気・ガス価格激変緩和政策」により受領する補助金であります。

**(１株当たり情報)**

**１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益又は<br>１株当たり中間純損失(△) | △12円84銭 | 2円42銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は<br>親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円) | △613 | 115 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は<br>親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円) | △613 | 115 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 47,804 | 47,804 |

**(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

**(重要な後発事象)**

**募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行**

**当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社子会社の取締役に対して、募集新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議し、2026年11月13日に発行いたしました。**

**Ⅰ．新株予約権の募集の目的及び理由**

**当社は、本中期経営計画の実現及び中長期的な企業価値の向上を支えるインセンティブ制度として、当社及び当社グループ会社の経営を担う取締役の業績達成に対する意欲及び士気を一層向上させるとともに、株主の皆様との価値共有を促進することを目的として発行するものであります。**

**Ⅱ．新株予約権の発行要項**

**１．新株予約権の発行日**

**2026年11月13日**

**２．付与対象者の区分及び人数**

**当社取締役　４名、当社子会社取締役　６名**

**３．新株予約権の発行数**

**13,390個**

**４．新株予約権の払込金額**

**新株予約権１個当たり2,402円**

**５．新株予約権の目的となる株式の種類及び数**

**当社普通株式1,339,000株（新株予約権１個につき100株）**

**６．新株予約権の行使時の払込金額**

**１株当たり229円**

**７．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額**

**(1)　本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とする。計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。**

**(2)　本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を控除した額とする。**

**８．新株予約権の行使の条件**

**(1)　新株予約権者は、下記（a）から（f）までに掲げる条件を満たした場合に限り、割り当てられた本新株予約権のうち、各号に定める割合（以下「行使可能割合」という。）を乗じて得た数を限度として、本新株予約権を行使することができるものとする。**

**下記（a）から（f）までの複数の条件を満たす場合には、当該条件に定める行使可能割合のうち最も高い割合を適用するものとする。**

**なお、行使可能な本新株予約権の数に１個未満の端数が生じる場合、これは切り捨てた数とする。**

**（a）連結営業利益：1,830百万円以上**
**普通株式株価：300円以上**
**行使可能割合：55%**

**（b）連結営業利益：2,030百万円以上**
**普通株式株価：300円以上**
**行使可能割合：65%**

**（c）連結営業利益：2,890百万円以上**
**普通株式株価：300円以上**
**行使可能割合：90%**

**（d）連結営業利益：1,830百万円以上**
**普通株式株価：350円以上**
**行使可能割合：65%**

（e）連結営業利益：2,030百万円以上
普通株式株価：350円以上
行使可能割合：75%
（f）連結営業利益：2,890百万円以上
普通株式株価：350円以上
行使可能割合：100%

なお、上記における連結営業利益の判定は、対象事業年度（2027年３月期、2028年３月期及び2029年３月期）における当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された連結営業利益を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合や当社グループの業績に重要な影響を及ぼす事象が発生し、実績値をそのまま用いて判定することが適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、合理的な範囲で当該事象の影響を排除し、判定に用いる実績値を調整することができるものとする。

(2)　上記(1)の規定にかかわらず、本新株予約権の割当日から本新株予約権の行使期間の開始日の前日（2027年６月30日）までの間において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値（当日を含む連続した過去42取引日の終値平均値）が、行使価格の50%に相当する金額（１円未満の端数は切り上げるものとする。）を一度でも下回った場合、その後、新株予約権者は残存するすべての未行使の本新株予約権を行使することができないものとする。

(3)　新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(4)　新株予約権者が死亡した場合、上記(3)の定めにかかわらず、その相続人のうち１名に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

(5)　本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合には、当該本新株予約権を行使することができない。

(6)　本新株予約権１個未満の行使を行うことはできない。

９．新株予約権の行使期間

自　2027年７月１日　至　2034年６月30日

10．新株予約権の取得に関する事項

(1)　当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割に係る分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について、株主総会の承認がなされた場合（株主総会の承認を要しない場合には、当社取締役会の決議がなされた場合）、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。

(2)　新株予約権者が本新株予約権を行使する前に、上記８．(1)に定める規定により本新株予約権を行使することができなくなった場合、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3)　次のいずれかに掲げる事由（以下「キャッシュアウト事由」という。）が生じた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、その時点で残存する本新株予約権のうち、当該取得日において上記８．(1)に定める行使の条件を充足し行使することができる状態にあるもの（行使期間が開始していないことのみを理由として行使することができないものを含む。以下「行使可能新株予約権」という。）の全部を、本新株予約権１個当たり「（公開買付価格－行使価格）×付与株式数」に相当する金額（１円未満の端数は切り捨てるものとする。）を交付することにより取得することができるものとする。ただし、当該算式により算出される金額が０円以下となる場合には、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

①　当社の総株主の議決権の過半数の取得を目的とする公開買付け（当社の取締役等が公開買付者又はその関係者と合意のうえ実施する、いわゆるマネジメント・バイアウトとしての公開買付けを含む。以下「本公開買付け」という。）について、当社取締役会が賛同その他これに準ずる意見を表明し、かつ、本公開買付けが成立した場合

②　当社普通株式の全部（公開買付者及びその関係者が保有するものを除く。）を取得することを目的として、特別支配株主による株式等売渡請求の承認、株式併合、当社が完全子会社となる株式交換その他こ

れらに準ずる手続（以下「本スクイーズアウト手続」という。）について、当社取締役会の決議又は当社株主総会の承認がなされた場合

11．組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づき交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)　交付する再編対象会社の新株予約権の数：新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数を、それぞれ交付するものとする。

(2)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類：再編対象会社の普通株式とする。

(3)　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数：組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記５に準じて決定するものとする。

(4)　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額：交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5)　新株予約権を行使することができる期間：上記９に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記９に定める行使期間の末日までとする。

(6)　増加する資本金及び資本準備金に関する事項：上記７．(1)に準じて決定するものとする。

(7)　譲渡による新株予約権の取得の制限：譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)　その他の新株予約権の行使の条件：上記８に準じて決定するものとする。

(9)　新株予約権の取得事由及び条件：上記10に準じて決定するものとする。

(10)　その他の条件：再編対象会社の条件に準じて決定するものとする。

## ２ 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社サニックスホールディングス
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

| | |
|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　窪　田　　真 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　渡　邉　祥　久 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。**
**2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。**